

金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、個人消費は消費税増税の影響が思いのほか長引き回復のテンポが遅れる一方で、企業部門では円安を背景として収益が改善する等大手製造業を中心に景況感には底堅さがみられました。先行きに関しては、企業業績の改善により、雇用・所得環境の改善が進むことで個人消費は次第に持ち直し、また、設備投資計画が増加することや、海外経済の回復等を背景に緩やかな景気回復が続いていくことが期待されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、天候不順の影響等もあり消費の回復が遅れましたが、鉱工業生産指数が前年同期を上回る水準で推移する等生産活動に関しては底堅く推移しており、企業の設備投資計画の増加や、有効求人倍率が上昇するなどの雇用・所得環境の改善がみられました。

金融業界では、金利は依然として極めて低水準で推移しており、資金運用環境は厳しい状況が続いておりますが、貸出金残高が前年を上回って推移する等、今後の資金運用環境の好転が期待される状況となっております。

平成26年度中間期の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。平成26年度中間期の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

当行単体の財政状態につきましては、平成26年9月末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比387億円増加、前期末比265億円減少の1兆9,987億円となり、総貸出金残高は前中間期末比660億円増加、前期末比227億円増加の1兆3,114億円となりました。

有価証券につきましては、平成26年9月末残高は前中間期末比19億円減少、前期末比116億円増加の6,458億円となりました。

◆収益状況

当行単体の業績は、経常収益で前中間期比17億98百万円減少の204億79百万円、経常利益で前中間期比7億76百万円減少の43億20百万円、中間純利益で前中間期比2億34百万円減少の31億26百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましては、運用利回りの低下により、前中間期比2億82百万円減少の122億94百万円となりました。

◆当行グループの業績

当行および連結子会社の業績は、預金、貸出金は前中間期末比で増加しましたが、一方で市場金利の低下を主因として資金運用利回りが前中間期と比べ低下したこと、有価証券関連の収益が減少したこと等により、連結経常収益で前中間期比18億17百万円減少の209億68百万円、連結経常利益で前中間期比7億24百万円減少の47億80百万円、連結中間純利益で前中間期比2億35百万円減少の31億49百万円となりました。

当行および連結子会社の財政状態につきましては、平成26年9月末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比396億円増加、前期末比266億円減少の1兆9,931億円となり、総貸出金残高は前中間期末比660億円増加、前期末比227億円増加の1兆3,114億円となりました。

有価証券につきましては、平成26年9月末残高は前中間期末比8億円減少、前期末比116億円増加の6,475億円となりました。

また、平成26年9月末の連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は、利益の積み上げにより自己資本が増加しましたが、一方貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したため、前期末比で0.08%ポイント低下の11.07%となりました。